

〈論 文〉

ニュー・エコノミー論とアメリカの景気循環

岩 田 年 浩

藤 松 健

〈目 次〉

はじめに

第1章 1990年代アメリカの好況と景気循環

第2章 在庫管理技術の進歩と在庫循環

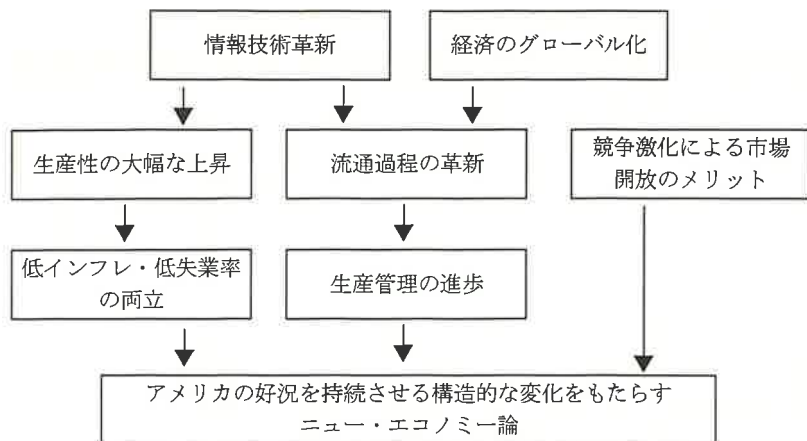
第3章 ニュー・エコノミーを支えたその他の要因

小 結

はじめに

確かに、アメリカ経済の安定性は、資本蓄積率——労働分配率平面で比べても（岩田2003 第2部第4章）、平均株価の分析で比べても（岩田1999 第31講）、それらの変動幅が日本のそれよりも小さいことに示されていた。この基盤の上に、1991年に始まるアメリカの第10期の景気拡大は、戦後における最長記録である第5循環（約9年）を上回り、1991年3月から2001年3月まで、約10年におよぶ長期の景気拡大を達成するに至った。この景気拡大は、設備投資、特に情報関連投資と個人消費の拡大によるところが大きく、低インフレーションと低失業率が両立した中で、好況を持続させていったことに特徴がある。この背景には、①情報化の進展による企業の積極的な情報化投資、②株価の上昇

● 「ニュー・エコノミー論」の構造



などを背景とした資産効果、③パートタイマーや派遣労働者といった臨時雇用の増加による賃金コストの低下、④女性の社会進出や移民の流入などによる潤沢な労働力の供給、さらに⑤アメリカの投資優遇措置やインフラ整備といった政策的な後押しも加わるという、複合的な要因が存在したといえるだろう。

このような中で、アメリカ経済の潜在的成長率が高まったとする「ニュー・エコノミー論」が各方面から主張されるようになった。ニュー・エコノミー論の特徴は、①情報技術革新による生産性向上、②経済のグローバル化を背景にした競争激化による市場開放のメリット、③流通過程の革新による在庫管理の進歩等によって、アメリカ経済は好況を維持する構造的な変化をしたというものである。その主張はやがてアメリカ政府も認めることとなり、米国商務省リポート『Digital Economy 2000』の冒頭においては、インターネットの普及と米国経済の驚異的な復活は単なる偶然の一致ではなく、コンピュータ能力の劇的な向上やインターネット接続の爆発的増大、強力なソフトウェア出現などの相乗効果であるとして、ニュー・エコノミーの存在を肯定する面がみられた^{(1) (2)}。さらに『Digital Economy 2002』においては、ニュー・エコノミーとは、「IT とその関連投資によって生産性の高い伸びが実現できる経済⁽³⁾」と定義している。

アメリカの第10期の景気拡大においては、情報技術の革新による影響は大きなものであった。情報化は社会現象として進展し、我々の生活や環境を大きく変化させつつある。情報化社会が進展するという事は、情報関連産業のGDPに占めるウエイトの高まりと、経済全体に与える影響が大きくなることを意味する。しかし、ニュー・エコノミー論の言うような、景気拡大が常態となり、景気循環が消滅するという経済構造へ変化したとする説は、情報化を過度に評価したものではなかるうか。

アメリカ経済の成長には様々な好況要因が入り混じっており、情報化による効果とも相俟って、力強い成長を見せたものであるといえる。本稿では、情報技術によるイノベーションによる景気拡大と、景気循環論の観点から見た1990年代アメリカ経済の成長を考察し、その特徴を明らかにしたい。

第1章 1990年代アメリカの好況と景気循環

1. 景気循環論について

資本主義経済の成長は、好景気と不景気のくり返しを経ながら発展しており、このことを景気変動または景気循環という⁽⁴⁾。景気循環には規則性があり、一般に4つの景気循環があると言われている。1つは、約50～55年のサイクルで描かれる長期循環、2つ目は15～25年のサイクルで描かれる中期の建設循環、

(1)米国商務省(2000) p.xi 参照

(2)河村哲二(2002) p.32参照。また『大統領諮問委員会年次報告(2001年度)』では90年代後半～2000年のアメリカの非農業セクターの年平均生産性上昇率1.63%のうち、景気循環要因をわずか0.04%として、残りの構造的な要因のうち、IT投資の寄与分は0.6%ポイント強としている。」とある。しかし、河村氏によれば、「こうした少数点以下の数字の議論は、統計処理手法は正しくとも、統計数値そのものが実態経済を真に反映しているかどうかの疑問が残り、むしろ、景気循環的要因による生産性上昇が大きいと判断を排除するものではない」としている(同書 p.33)。

(3)米国商務省(2002) p.20(注1)参照

3つめは7～10年のサイクルで描かれる設備投資循環、さらに40ヵ月前後の在庫循環ある。

このうち、一般的に景気循環というと、約10年周期の設備投資循環のことをさし、主循環、中期循環とも呼ばれる。本稿では、この中期循環と、在庫循環を考察の対象として進めることとした。

2. 中期循環とアメリカ経済

(1) 中期循環

約10年周期の中期循環は、設備投資の耐用年数によって規定されていると言われている。その理由としては、景気の過熱期における投資の集中があげられ、そこを始点として、景気の過熱期から過熱期までの期間が、設備投資循環の長さを規定している。

設備投資は、国民総支出の中でも個人消費以上に変動性の高い需要項目の一つである。この、設備投資は生産能力を増大させるものであるから、その投入段階には自らが需要の大きなウェイトを占め、反面投入後には生産物を一方的に供給するという、需要と供給のギャップをも生み出す要因でもある。投資の加熱がやがて供給の過剰ともなるのはこのためである。

不況期に入ると、需要も減少して販路の確保も難しいことから、企業は生産量の減少を図り、設備の更新や新規投資が行われることはない。不況期にはあらゆる投資活動は中断され、景気の回復に伴って老朽化設備の更新が行われることとなろう。すなわち、設備の耐用年数が10年を超えるものであっても、不況期の投資活動は控えられるために、更新の始点は結局、景気の過熱期に集中することになる。

また、設備投資には、景気循環的な更新投資に加え、需要の増大による追加的設備投資の発生がある。追加的投資の中にも、経済の自律的な変動に伴う誘

(4)景気変動とは、景気は好況と不況というように変動すると考え、景気循環は好況と不況が周期的に変動するという考えであるが、両者は厳密に区別されるものではないため、ここでは統一的に「景気循環」という用語を用いることとする。

発投資と、経済の自律的な変動以外の独立投資とがある。誘発投資とは需要の変動に伴って増減する設備投資のことであり、独立投資とは研究開発や省力化投資といった設備投資である。

設備投資は大きな需要となって好況の要因となるわけであるが、これらの追加的投資が、誘発投資なのか独立的投資なのかによって、景気に及ぼす影響が異なると考えられる。この意味で90年代のアメリカにおける情報化投資の高まりは、従来の景気循環的な投資とは独立した形のものであるから、景気の底上げの効果をもたらしたと考えられる。

(2) 90年代のアメリカの景気循環

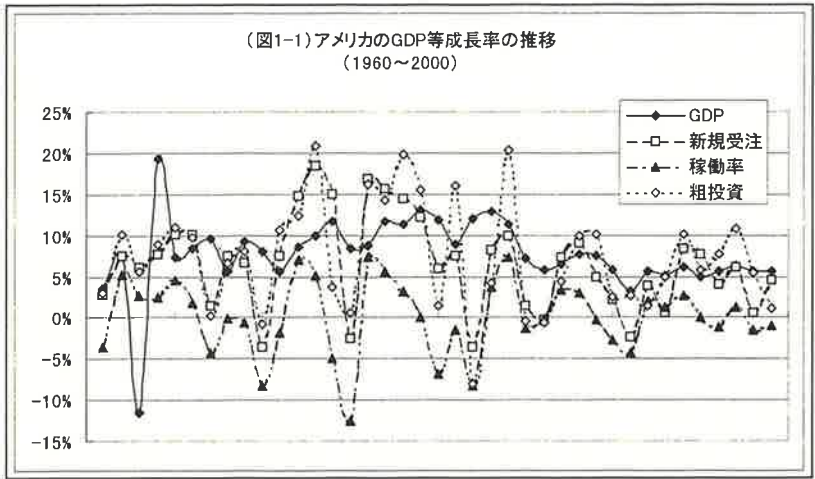
戦後のアメリカにおける景気循環は、第1循環から第9循環の平均上昇期間は50ヵ月、下降が11ヵ月で、1循環平均61ヵ月の波を持って変動している。アメリカにおける景気後退の定義は、2期連続でマイナス成長した場合をさす(図1-1)。近年のアメリカのGDP成長率をみると、およそ3%~4%で推移し、振幅も小さく安定しており、経済が成熟したことを伺わせる。すなわち、モノが国民に行き渡り、特に耐久消費財や住宅が充足されていることによって、これらの買い替えなどのように安定的な需要構造が形成されているといえるだろう。

90年代の景気拡大において、住宅市場は好調に推移しており、住宅価格上昇率は2001年前半まで維持された。住宅の新規取得やそれに伴う家具等の関連消費の増加、住宅ローンの借り換えなどといった形で個人消費を伸ばしたのである。このように、個人の需要動向が景気循環へ及ぼす影響も大きいといえるだろう⁽⁵⁾。

(図1-1)のGDP成長率の推移を見ると、中期循環の波動は、1循環に3つの波をもつ。また、設備投資の動向を見てみると、その変動も振幅の小さいものとなってきている。景気の動向を、設備投資の動向を基準に見れば、約10年周期の循環がみられ、その1循環の間に3つの小循環が確認できる。(図1

(5)UFJ 総合研究所ホームページ、<http://www.ufji.co.jp/publication/report/2002/0216.html>「米国の消費を支える住宅の資産効果」参照

ー 2) アメリカの設備投資比率においても同様の波動が描かれていることが確認できる。この波は、後に見る在庫循環と対応するものといえる。このような動向は設備投資に限ったことではなく、新規受注、個人消費といったものにもみられ、景気循環的な変動が確認できるのである。また、90年代の大きな特徴として、情報化投資という独立投資があるが、この点については後ほどふれることにしたい。

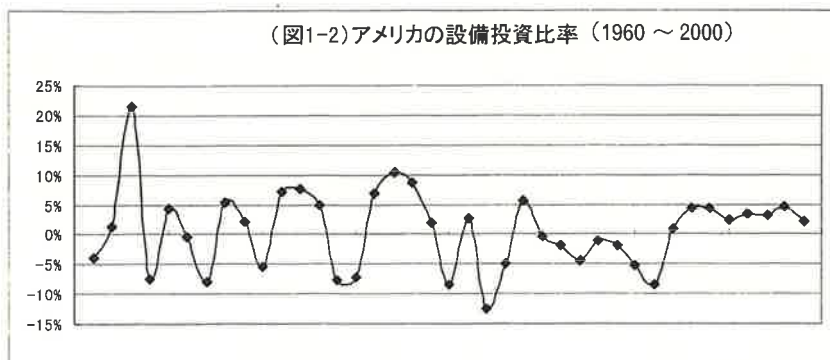


出所：『アメリカ経済白書』

(3) イノベーション

イノベーションとは、新製品の開発、新しい生産技術の導入等によって起こる革新のことであるが、今日において注目すべきイノベーションとは、情報通信関連の技術進歩であろう。特にインターネットによる効果は社会的に見ても大きな影響を及ぼし、1990年代初頭には政府の関与がなくとも一般利用が可能となり、現在に至っては国際的な広がりを見せるまで発展している。

このような背景には半導体デバイスの発展があった。半導体 LSI はデジタル化に適しており、その LSI を組み込んだパーソナル・コンピュータもデジタル信号で構築されている。コンピュータとデジタル通信を組み合わせることによ



出所：『アメリカ経済白書』より筆者作成。

って、従来では不可能であったマルチメディア情報のやりとり、ネットワークの構築が可能となったのである。そして、それら半導体 LSI の高性能化、低価格化、小型化といった技術進歩によって大きく普及していったのである⁽⁶⁾。

このようなイノベーションによる投資は、多くは省力化、効率化を伴う独立的投資といえるが、こういった情報化投資が従来の設備投資と異なる点は、消費者の需要の質が変化してきた点である。従来の設備投資であれば、需要の増加に伴って機械を追加するなど、数量的な供給能力を増加させるためのものであろう。この場合、景気の動向によって設備投資は増減するといえる。

ところが、情報化投資の場合は技術進歩の速度が急速であり、高性能化、低価格化、小型化が進行しているため、新技術の開発の都度、設備投資を行わなければ他者との競争に敗れる恐れがある。パーソナル・コンピュータをはじめ携帯電話といった機器のほか、ADSL といった通信技術等がそうである。ウィンドウズやインテルに代表されるように、情報通信産業においては、収穫逡増が生じ、最後に残ったものが勝つといわれてきており（「Fast eat Slow」、*「Winner takes all」* など⁽⁷⁾）、各企業の無理な値引き競争なども他社との競争に勝つために過熱する。しかもドッグイヤーといわれるように、時代の流れは急速に進んでおり、スピードの恐怖も投資を加速させた。IT 関連投資というものがマ

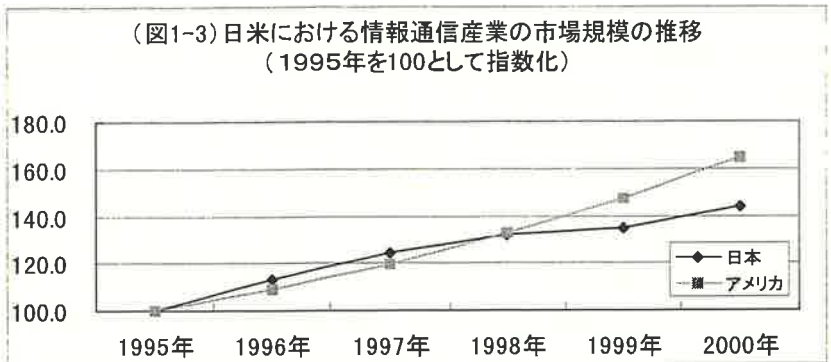
(6)飯田清人 (2003) p.47参照

(7)竹中平蔵 (1999) 参照

クロ経済に対してどのような効果をもつかということについて企業のトップの見識の無い盲目的な投資もあつただろう。独り勝ち、または業界標準の企業になることが重要であるという考え方も良く言われるところであり、企業間競争の必須条件として、新規の独立投資が不可欠となるわけである。消費者側のニーズも高度化、個性化、多様化する中、情報化投資は技術進歩とともに短期間で追加的投資、または更新を迎える性質を持つといえるだろう。それでは、情報化投資の状況はどのようなものであるか見ることにしたい。

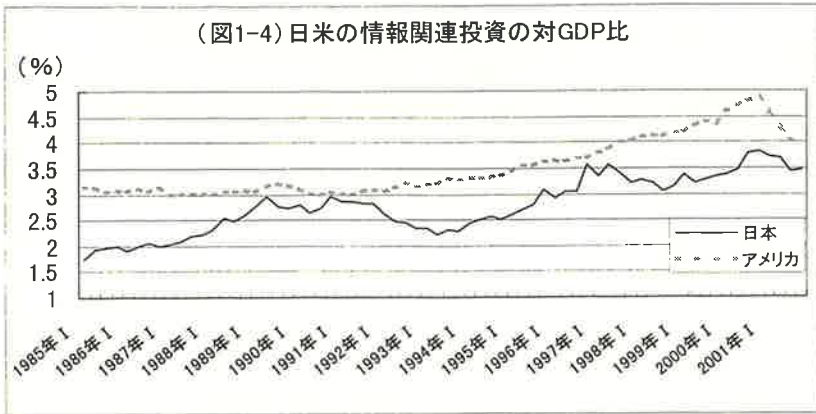
(4) 情報化投資

情報化の進展は、企業の業務効率化の手段というだけではなく、より個人や社会と密接した形で進行している。生活や組織、社会、そして経済が、情報化の進展によって大きく変わりつつあり、これは社会現象であると言っても過言ではない。(図1-3)は日米の情報通信産業の市場規模を表わしているが、一貫として拡大傾向にある。



出所：「ITの経済分析に関する調査」(『平成14年度版情報通信白書』p.138)

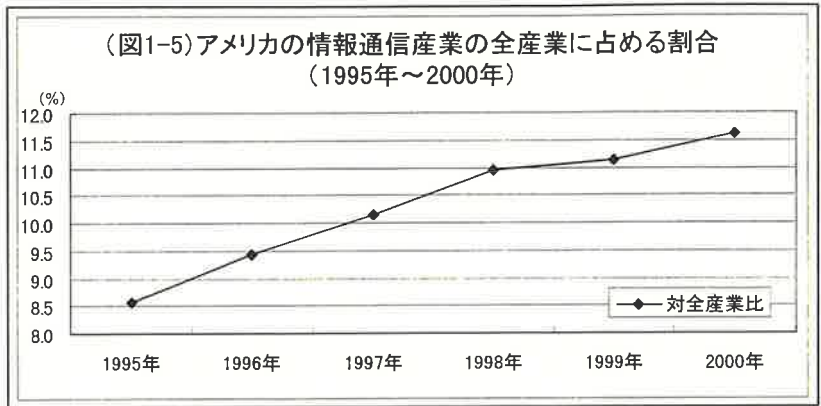
つまり、情報化が進展するということは、情報産業が経済全体に占める比率が上昇するとともに、情報化投資された各産業の生産性の向上にも寄与する。したがって、雇用や他産業への波及効果といった面での影響力も大きくなると



出所：『2002年度 情報化白書』 p.377

考えられる⁽⁸⁾。では、それはどの程度のものだろうか。(図1-4)は、日米の情報化関連投資の対GDP比率の推移である。1990年代に入り、アメリカでは、日本と比較しても、GDP比は大きく上昇しており、また、(図1-5)のとおり、全産業における情報産業の割合も増加している。これらの要因が「ニューエコノミー」に貢献したわけである。

(8)なお、産業連関表の影響力係数と感応度係数を見ると、情報通信産業といっても、経済波及効果という点では2種類のタイプがある。電子計算機・同付属装置は、影響力係数が高く感応度係数が低いので、乗用車と民生用電気機器と同様に他産業への影響は大きい、他産業からの影響は受けにくい部門である。それに対して電気通信と調査・情報サービスは、影響力係数が低く感応度係数が高いので、他産業への影響は小さいが影響は受けやすい部門である。電子計算機・同付属装置は、同じ情報産業といっても設備面の色彩が濃いため、通常のソフトウェアなどとは同一視することができないということを表しているといえる。情報産業の影響力係数と感応度係数を表したものである。また、影響力係数とは、ある産業が産業全体に及ぼす影響の大きさを表し、1よりも大きければ、相対的に影響力が大きいとされる。感応度係数は、全産業の生産額が1単位増加した時、ある産業が受ける影響の大きさをいい、1よりも大きければ、相対的に影響力が大きいとされる。



出所：「ITの経済分析に関する調査」(『2002年度 情報通信白書』p.138)

第2章 在庫管理技術の進歩と在庫循環

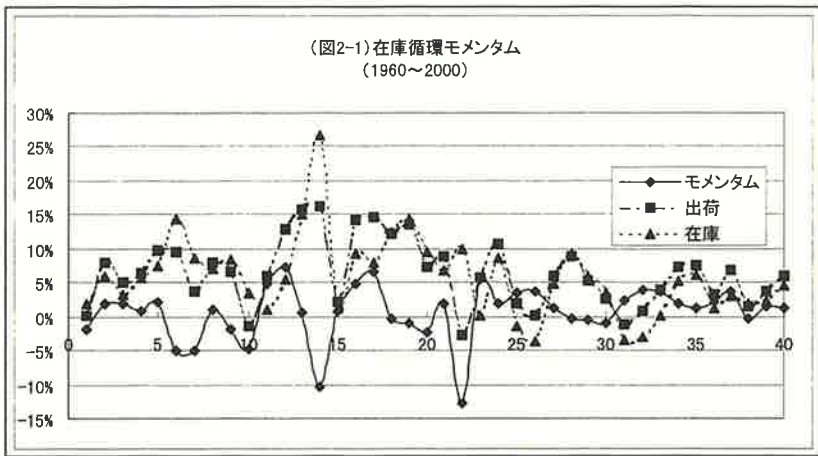
1. 在庫循環

約40ヵ月の周期の短期循環は、在庫調整によって発生するといわれている。企業が予想する需要に従って生産を行うとする場合、予想された需要と現実の需要が相違すれば、そのギャップの調整のため在庫と生産に変動が生ずる。また、在庫調整や生産水準に影響を及ぼすといえるだろう。すなわち在庫循環における変動要因には、予想と現実とのギャップによるものと、在庫水準自体の変化によるものがあるといえる。在庫管理技術による在庫の調整は、前者におけるギャップの調整にはなるが、後者の点においてはリードタイムの長期化等のような、波動を形成することとなる。この点については後ほど検討することとなるが、需要水準の変化を把握するには、生産物のうち、在庫投資以外の最終需要と、在庫投資との二つに分けて考察するべきであろう⁽⁹⁾。すなわち、在庫投資を除いた、真の需要がどの程度の水準であるか把握する必要がある。

(9)横溝雅夫編(1991) p.52参照

これを見る指標として「在庫循環モメンタム」を用いる⁽¹⁰⁾。在庫循環モメンタムとは、鉱工業生産指数の出荷指数から在庫指数を引いたもので、株式投資の指標として用いられるものである。在庫循環モメンタムが上昇すると、在庫が減少しているか、出荷が大きく伸びているかを現すため、市場における需要が大きいと考えられる。つまり、出荷に勢いがあるわけで、この在庫循環モメンタムの高い場合には、需要水準も高いともいえる。

それでは、アメリカにおける在庫循環モメンタムを見ることにしたい。(図2-1)は、アメリカの在庫循環モメンタムである。この図から見れば、在庫循環モメンタムには3つのパターンがある。①在庫が減少することによるモメンタムの上昇、②出荷が伸びることによるモメンタムの上昇、③在庫も出荷も伸びつつモメンタムも上昇、である。



出所：『アメリカ経済白書』より筆者作成。

1990年～2000年を見ると、2つと半の波が確認できるが、1つ目の波は、在庫が減少していくことによるモメンタムの上昇が確認できるし、2つ目の波は出荷の伸びが在庫の伸びより高い。3つ目は在庫も出荷も伸びているなかでモメンタムが上昇している。

この在庫循環モメンタムは、在庫の変動に先行するような動きを示している。

(10)大竹慎一・山田清一(2001)P.78参照

1990年代には、在庫の波も2つと半の山を見せているが、その波の背景にある出荷の勢いは、後半衰えを見せている。

また、在庫の変動は、過去より40ヵ月前後の周期で波を描いていることが確認できるが、1990年代に入ると、在庫の波の振幅も小さくなってきている。このことは、ニュー・エコノミー論の言う、在庫調整の成功の結果であるともいえるが、それに関しては次項で検討する。ここでは、在庫管理等が進歩し、波動の振幅が小幅化しても、需要水準の変化が波動を引き起こすことから、在庫循環が引き起こされていることを確認しておく。

2. 在庫管理技術の進歩と在庫循環

(1) 在庫管理技術の必要性

情報化の進展に伴い、個々の企業において、サプライ・チェーン・マネジメント（以下 SCM）⁽¹¹⁾ といった在庫管理技術の発展が見られた。企業の在庫増は様々なリスクを有している。第一に不良在庫につながる危険性があり、顧客のニーズが個性化、多様化する現代においては、商品のライフサイクルも短期化し、商品の長期在庫はデッドストックと化す危険性がある。

第2に、そういった不良在庫を含めて、いたずらに資産を膨らませる働きをもつという点である。これによって ROA（利益／総資産）を悪化させるし、商品を抱え込んで現金化されないということは、キャッシュフローの悪化を意味する。また、在庫は会計上資産であるから、いかに不良在庫であっても税金の対象ともなる。

「もの」が不足するという時代が終わり、豊かさの尺度も「量的」なものから「質的」なものへと変化するとともに、価値観の多様化・個性化によって市場はますます複雑化してきている。このような状況では、先を見越した生産は非常に困難であり、一歩見誤れば不良在庫の山となりかねない。このような状況に対応するために、在庫・販売といった管理、受注に対してフレキシブルな

(11) supply chain management (SCM) とは、原材料調達から在庫、配送といった生産における一連の流れを、IT を駆使して統合管理する経営手法のことである。

生産体制などの対策がとられるようになったと考えられる。

(2) 在庫管理技術の発展における問題点

以上のように、在庫管理を行って生産の標準化を行い、企業間ネットワークの構築によるコラボレーション的分業がなされたら、在庫循環も消え、メーカーは安定した製造を行うことができるのだろうか。

ネットワークで構築された企業間のサプライ・チェーンの構築は、ミクロ的には在庫を減らし、財務体質を改善するかもしれないが、マクロ的には1企業の行動が瞬時にネットワーク全体に波及するという不確実性をも持っている⁽¹²⁾。しかも、現在のようにグローバルに生産拠点を配置し、サプライ・チェーンを構築している大企業においては、その変動を増幅させる役割を担っているといえよう。そして、メーカーの突発的な発注に備えた下請け部品メーカーは、突然の需要減、大量の受注キャンセルによって在庫を抱えることになるのである。

在庫の管理によって在庫循環がなくなるというよりは、在庫循環が急激に変化すると考えられるのである。在庫管理の徹底した企業であっても、1企業単位でみても、企業は一定の生産設備しかもっていないため、受注が増大した場合は引渡し期間が延びるし、受注が減少した場合は稼働率は低下し、遊休設備は増加する。販売までのリードタイムの長短は、結局は顧客の受注状況に左右されるという点で在庫循環と同様の動きをみせるのである。

とはいえ、在庫の動向を見れば、その波の振幅は小さくなってきており、経済の成熟という側面もあるが、ニュー・エコノミー論のいう景気循環の消滅という側面もあるのではないかといわれるかもしれない。しかし、この背景には、多国籍企業によるグローバルな展開もあるのである。中国やアジア諸国が「世界の工場」といわれるように、これらの国々との国際的な物資、資本、設備の移動がなされ、サプライ・チェーンが組まれている。したがって、生産管理による調整は、国際的な広がりを見せ、海外工場における在庫積み増しといった

(12) 日本経済新聞「IT失速の深層」(2001.4.15~16)の記事では、EMS (Electronics Manufacturing Service) が構築する世界規模のサプライ・チェーンが、在庫循環の波を増幅させると指摘している。

影響を及ぼすのである。事実、アメリカにおける今次の不況は、中国などの対米輸出企業においては、人員整理をせざるをえない企業も生じたのである⁽¹³⁾。アメリカの景気後退が深刻となれば、世界同時不況を引き起こす可能性もありうるのである。

このように、情報技術の進歩とともに在庫管理技術の発展が見られたが、大胆に言えばこのような生産管理 JIT 化の効果は、一企業としては、在庫削減に効果を発揮するかもしれないが、必ずしもマクロ経済全体にプラスの効果をもたらすものではないということである。

第3章 ニュー・エコノミーを支えたその他の要因

1. 労働人口の増加

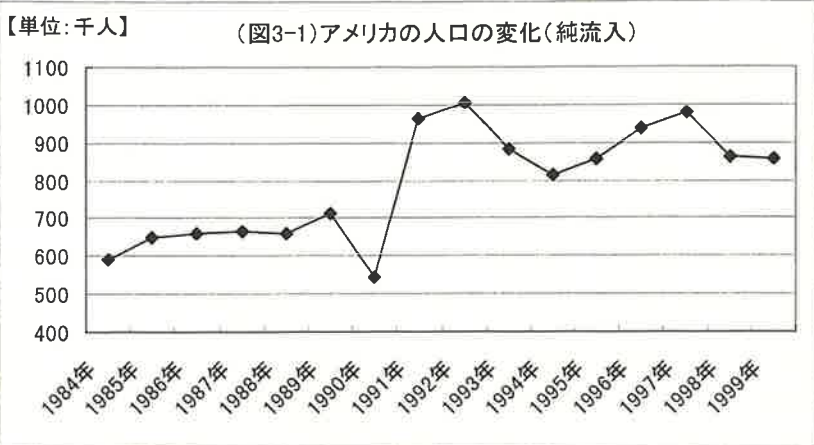
(1) 人口動態

人口の増加は、経済の成長と深い関わりを持っている。特に労働力人口の増加は労働力の向上へとつながるものであるとともに、物を生み出す原動力もある。また、彼等が受け取る賃金から生産された財やサービスが購入されるので、物を生み出す原動力であるとともに、消費する主体でもあるのである。

アメリカの人口は、1990年には2億4814万人であったのが、99年には2億7158万人と、年平均1%弱の人口増加を遂げている⁽¹⁴⁾。その内訳は、出生率が高まるというより、純流入の寄与が大きいことが(図3-1)からもわかる。労働力人口という点から見れば、人口の増加に比例して労働力人口も増加している。(表3-1)は、アメリカにおける民間人口の雇用状況の推移である。人口に占める「就業者」の割合は1993年以降増加傾向にあるが、労働力人口という点から見ても89年以降増加傾向にあり、特に90年代後半は人口比67%強であり、1990年との比較では約1%程度の労働力人口割合が上昇しているのである。

(13)清水嘉治(2002) p.15参照

(14)総務庁統計局『国勢調査報告』参照



※合衆国商務省センサス局編『アメリカデータ総覧2001』p.9より作成
 ※純流入は純移民数と米国軍人、連邦政府職員及びその扶養家族を含む

この、労働者の絶対数の増加の原因は、(図3-2)の年齢別人口構成を見ると、1990年に16歳以上人口の、労働者の絶対数の増加の原因は、①ベビーブーム世代の成長による労働力人口の増加 ②女性労働者の増加 ③移民の増加という背景が考えられる。(図3-2)の年齢別人口構成を見ると、1990年に16歳以上人口の増加が確認できる。(表3-2)は、アメリカの雇用者数の推移で、全体に占める女性の割合が増加していることが確認できる。

(2) 移民の増加による労働力人口の増加

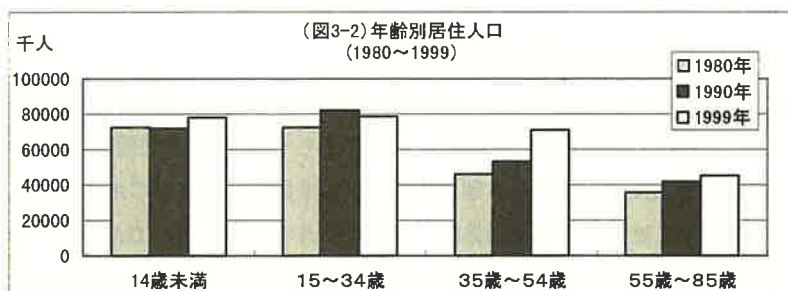
80年代から90年にかけて、第二次世界大戦後のベビーブーム世代の労働市場の参入や女性労働者の増加しているにもかかわらず、移民は増加傾向にあった。移民増加の背景には、移民する側から見れば南北間の所得格差のため、アメリカで労働することによる期待所得が、失業の懸念を上回るものであるためであるとされている。

アメリカにおいても、1960年以降の脱工業化の進展によって、ブルーカラー職種が減少し、ホワイトカラー職種が増加してきた。専門職、技術職、管理職といった高度な技能労働者の需要が増大するなか、アメリカの労働者がそれら

(表3-1) 民間人口の雇用推移

	非施設収容人口	民間労働力人口			
		人数	人口に占める割合	有業者	有業者/人口比(%) ※1
1985	178,206	115,461	64.8	107,150	60.1
1986	180,587	117,834	65.3	109,597	60.7
1987	182,753	119,865	65.6	112,440	61.5
1988	184,613	121,669	65.9	114,968	62.3
1989	186,393	125,840	66.5	117,342	63.0
1990	189,164	126,346	66.5	118,793	62.8
1991	190,925	128,105	66.2	117,718	61.7
1992	192,805	129,200	66.4	118,492	61.5
1993	194,838	131,056	66.3	120,259	61.7
1994	196,814	132,304	66.6	123,060	62.5
1995	198,584	133,943	66.6	124,900	62.9
1996	200,591	136,297	66.8	126,708	63.2
1997	203,133	137,673	67.1	129,558	63.8
1998	207,753	139,368	67.1	131,463	64.1
1999	209,699	140,863	67.1	133,488	64.3

- ※1 非施設収容人口に占める民間有業者の割合。非施設収容人口とは、民間労働力人口に16歳以上の就業者でも失業者でもない市民を加えたもの。
- 合衆国商務省センサス局編『アメリカデータ総覧2001』p.367より作成



合衆国商務省センサス局編『アメリカデータ総覧2001』p.14より作成

へシフトし、残されたブルーカラー労働や低級サービス業等の労働力を補う意

(表3-2) アメリカにおける雇用の推移(産業別) (単位:千人)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
合計	118793	117718	118492	120259	123060	124900	126708	129558	131463	133488
男	65104	64223	64440	65349	66450	67377	68207	69685	70693	71446
女	53689	53496	54052	54910	56610	57523	58501	59873	60771	62042
女性の比率	45.2	45.4	45.6	45.7	46.0	46.1	46.2	46.2	46.2	46.5

※合衆国商務省センサス局編『アメリカデータ総覧2001』p.368より作成

味での移民や、ホワイトカラー等高賃金労働者が生み出す新たなサービスへの需要が、低賃金の移民労働者を受け入れる側としての背景として存在したといえる。しかし、このような、高賃金の技能者と低賃金な移民等との賃金格差が、全体として賃金の上昇を押さえ、さらには物価の上昇を抑える働きをしていたのである。

他方、アメリカでは、解雇率が、管理職や事務職などホワイトカラーで特に高まり、景気が回復して雇用が増えても高い解雇率が続いた。これは企業の組織改革の中で、雇用の創出と削減を同時に使う、つまり一方で採用を行いながら、他方で解雇を行う企業が多かったためである。さらに、ホワイトカラーの雇用情勢は、こういったことを背景に、IT等の高度技術者の賃金が上昇する中で、リストラ組のホワイトカラーの賃金は低下傾向にあり、同じホワイトカラーでも賃金格差が見られる。このような賃金格差は、失業することによる賃金低下の方を恐れたため、賃金上昇圧力よりも雇用維持が労働者の要望となったのである。したがって、雇用維持によって失業がなされぬまま、賃金の上昇が抑えられることになったのである。

また、通常の移民以外にも、非移民労働者の一時的な流入も考慮されなければならない。アメリカは途上国の労働者のみならず、先進国からも「非移民」という形で高度技能労働者を大量に受け入れを行っている⁽¹⁵⁾。(表3-3)のように、E、H1、Lビザ⁽¹⁶⁾での入国者は91年には38万6千人であり、74年との比較では、6倍以上に増加している。アメリカはこのような形でも、他国か

(15)南谷恵樹(1997) p.195参照

(16)Eビザ(合衆国と通商条約を結んでいる国に対して発行される商用重役および投資家ビザ)、H1(技能労働者、専門職就業者用ビザ)、Lビザ(管理職及び特殊技能の保持者が企業派遣によってアメリカに滞在するためのビザ)。

(表3-3) アメリカ合衆国への就労移民としての年間入国数、
および E、H1、L ビザによる年間入国者数 (単位: 千人)

年	就労移民としての入国者数	E、H1、Lビザによる入国者数
1974	28	64
1984	50	238
1988	54	306
1991	55	386

(出所) U.S Department of Commerce, Statistical Abstract of the United States 1993, Washington, D.C.: Economics and Statistics Administration, 1993.

p.11. 及び、Briggs, Jr., Vernon M. Mass Immigration and the National Interest, New York: M. E. Sharpe, 1992, p.174.

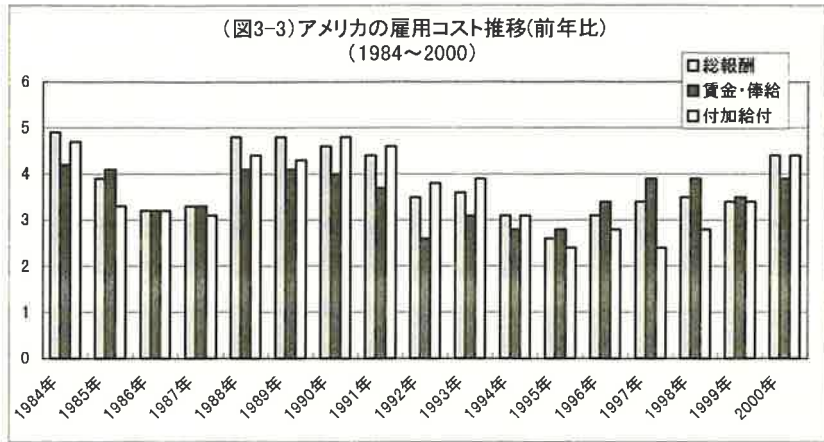
[Original source: U.S. Immigration and Naturalization Service.] を参照しつつ、南谷恵樹氏計算。

※就労移民としての入国者数および E、L の各ビザによる入国者数には、随伴する家族が含まれている。ただし、データ集計の都合上、74年の右側の数値においては L ビザによる入国者の随伴家族の数が除外されている。南谷恵樹 (1997)

らの労働力をアメリカの発展過程に取り入れてきたのである。

(図3-3) 雇用コスト指数を確認すると、景気回復期の93年以降、付加給付が急激に低下しており、コストとしての企業負担が軽減されている。このことは、企業、雇い主に有利な保険商品の開発による費用の減少したことや、社会保険料が減少したことなどが原因としてあげられるだろう。この付加給付の低下は、景気拡大に伴って、95年からの賃金の上昇をも吸収し、人件費削減効果があったといえるだろう。このような人件費の負担が軽くなることは、企業の収益の拡大につながる。インプット面でのコスト削減効果ももたらされていたのである。

このような移民、特に労働力人口の増加は、新たな購買力の増加でもある。このことがアメリカ経済の景気成長を助けた要因であるから、物を生み出す生産力の上昇に寄与するとともに、個人消費需要の増加という、二重の効果をもたらしたのである。しかし、移民の増加は、不法移民の存在も含め、様々な社会問題も引き起こしている。景気の上昇局面においては、好況要因となったこれら労働力人口の増加は、景気の後退においては失業率を加速させる要因ともなりかねない。このような場合、移民の規制がかかるといった政府の対応も考



出所：労働省「アメリカ経済白書2002」より作成

えられ、好況要因が一気に不況を加速させる要因ともなりうるところに、構造的な危うさが存在するともいえるのである。

技術のあるなしや賃金格差のさらなる拡大は、雇用の流動化と再編成を生み出し、産業を構造的に変化させたものであるといえる。IT化設備による、ホワイトカラー等の雇用の代替の促進する反面、IT投資関連の新規雇用の増加をもたらしたともいえる。しかし、失業者の多くは元の業種につくことは困難で、多くはサービス産業において吸収されている。その多くは賃金の低下を伴うものであったようであるが、個性化、多様化するなか、サービス市場の吸収は大きかったのである。

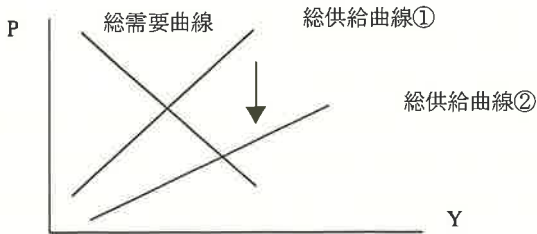
2. AS - AD 曲線に見る低インフレーションと低失業率

90年代のアメリカでは、低インフレーション低失業率の両立の中で、持続的な経済成長をとげたが、これまで前項で見たとおり、労働力人口の増加等の要因によって賃金が増えない構造となっていたため、アウトプットである物価への影響も小さくすみ、結果として物価の上昇も抑えられることとなった。賃金等のコストが減少していたことは、雇用コスト推移で見たとおりである。そ

して、労働力人口の増加は購買力の増加を意味するから、生産の増加へとつながる。

以上の点から、労働市場と物価についての考察を行うこととしたい。古典派の第一公準”実質賃金率 (W/P) は労働の限界生産力に等しい”から、労働需要曲線は右下がりの曲線を描く。これは、労働量を増やすにつれて労働の限界生産性は下がっていくためである。これに対して労働供給曲線は、物価の上昇に伴って実質賃金が低下し、雇用水準が増加することから、通常右上がりである。雇用の増加は供給の増加を意味するので、物価上昇は供給量を増加させるという関係にある。すなわち、実質賃金の増加は雇用を抑える働きをし、実質賃金の低下は雇用を増加させる働きがあるのである。

(図3-4) 総供給曲線の変化



ここで、実質賃金 (W/P) の低下が、物価の上昇ではなく名目賃金 W の低下による場合のケースを想定してみる。実質賃金の減少は雇用を増加させ、雇用の増加は供給の増加を伴う。すなわち、総供給曲線は極めて平坦かつ下方へ移動する形の図を描くことになり、物価の上昇を抑えつつ、生産量の増加を図ることになる (図3-4)。すなわち、これまでに見たとおり、低インフレーションと低失業率の両立の中で、経済成長が可能となるモデルといえよう。以上のことから、低インフレーションと低失業率の中での、経済成長は、アメリカの好況をもたらすような経済への構造的な変化によると共に、労働市場における賃金等コストの低減と、活発な消費需要等によることが要因としていえるだろう。

3. 個人消費と資産効果

90年代のアメリカにおける低失業率かつインフレーションなき経済成長とは、物価の安定という意味では大きな意味があった。

物価水準の変動により、実質貨幣残高 (M/P) が増減することによって、消費者の支出に影響を及ぼす作用は「ピグー効果」であった。例えば、物価が下落した場合は、家計はより裕福感を感じて支出を増加させるが、逆に物価が上昇した場合には、人々の保有する貨幣等の実質価値が減少して、支出は減少する。

90年代のアメリカ経済においては、物価の安定基調は続くなか、好調な株価を背景に金融資産が増加したため、家計はより裕福感を感じて支出を増加させた。このことを「資産効果」という。アメリカの場合、金融資産に占める株式等の有価証券の割合が高く、金融資産の増加は可処分所得以上に純資産を増加させ、それに伴う消費の高まりはマイナスの貯蓄率にも達したのである。

アメリカにおける旺盛な個人消費は、このような資産効果が要因の一つと考えられるが、この資産効果の背景には、グローバルな資金流入からくるバブル現象であった。90年代後半、国際的に投資対象を見た場合、アジア危機やルーブル危機を経て、投資対象はもはやアメリカ以外にないといった状態であり、ニュー・エコノミー論による過度の期待感がバブルを生んだとも言われている。株価の上昇といった金融資産の評価が上昇し、これによる資産効果が個人消費を増加させ、あたかも90年代のアメリカの好況は金融面でのバブルの様相を呈していたのである⁽¹⁷⁾。

(17) 萩原伸次郎、中本悟、夏目啓二 (2001) p.32参照

小 結

情報化は社会現象として進展しており、我々の生活や環境を大きく変化させつつある。このような情報化社会の到来は情報関連産業の GDP に占めるウエイトが高まることを意味し、経済全体に与える影響も大きくなってきている。情報関連機器の利用によって、従来には、少ないホワイトカラー労働者の削減効果がみられたことや、生産管理技術の向上といった流通面でも生産性の上昇が見られ、情報化の進展は、経済の成長に大きく寄与した。

ところが、ニュー・エコノミー論の言うような、景気拡大が常態となり、景気循環が消滅するという経済構造へ変化したとする説は、情報化を過度に評価し、本質を見誤らせるものであるといえるだろう。第3章において見たように、アメリカ経済の成長には様々な好況要因があり、情報化による効果と相俟って、力強い成長を見せたものである。

1990年代のアメリカ経済の好況要因は、通常の景気循環的な要因に加え、独立投資としての「情報化投資」の存在が大きかった。景気の循環という意味では、1990年代後半より設備投資の伸びが低下するなど好調にはかげりが見られたが、この情報化投資によって波の下降が鈍ったこと、また、海外に投資されていた資金の流入、ベンチャーキャピタルによる過度の投資などによって株価の上昇が見られ、それらが資産効果となって消費を促進させたことなども好況が持続した要因であった。

また、1990年のアメリカは、低失業率と低インフレーションが両立する中で、経済成長であったが、賃金の上昇を抑えた形での雇用拡大が物価の上昇を抑え、消費を拡大させたといえるだろう。

さらに高い労働力人口や個人消費需要が増大、株価の上昇による資産効果なども、不況期にはマイナス要因となりうるものである。アメリカでは業績が悪化すれば大量解雇も当然のように行われる。根本的なニュー・エコノミー論の言うように、90年代のアメリカ経済では好況を常態化させるような構造的変化以外の要因が無視できないのである。

(主要参考文献)

- 林直道「恐慌の基礎理論」大月書店、1976
- 河村哲二「1990年代の“持続的好況”の特徴と問題点」経済理論学会年報第39集、2002.9
- 横溝雅夫編「景気循環で読む日本経済」日本経済新聞社、1991
- 小倉充夫編『国際移動論』三嶺書房、1997.5
- クルーグマン『資本主義経済の幻想』ダイヤモンド社、1998.10
- 篠崎彰彦『情報革命の構図』1999.3
- 増淵勝彦『成長のアメリカ経済』1999.7
- 財) 世界経済情報サービス『ARC レポート』1999.8
- 米国商務省『デジタルエコノミーⅡ』東洋経済新報社、1999
- 米国商務省『デジタルエコノミー2000』東洋経済新報社、2000
- インデックス(株)『米国経済統計年報2000』丸善、2000.6
- 海鳥忍他『これだけでできる LATEX 実践活用ガイド』技術評論社、2000.9
- 日本銀行調査協議会『ニュー・エコノミー? 成長における技術革新と情報技術の役割』2001.3
- 日本経済新聞「IT失速の深層」(2001.4.15~16)
- 萩原伸次郎、中本悟、夏目啓二「バブルがはじけたアメリカ経済」(『経済』No.68)、2001.5
- 稲垣公夫『EMS 戦略』ダイヤモンド社2001
- 峰滝和典、熊坂有三『IT エコノミー』2001.7
- 日本労働研究機構『アメリカの陰と光』2001.8
- 財) 社会経済生産性本部『労働生産性の国際比較』2001.11
- 合衆国商務省センサス局編『アメリカデータ総覧2001』東洋書林、2002
- 『アメリカ経済白書』エコノミスト社、2002
- 財) 日本情報処理開発協会『情報化白書』2002.6
- 総務省『情報通信白書』2002.7
- 米国商務省『デジタルエコノミー2002、03』東洋経済新報社、2002
- 南谷恵樹「先進国間の技 労働力移動」『国際移動論』三嶺書房、1999.5
- 東京三菱銀行調査室『米国経済の真実』東洋経済、2002.11
- 内閣府『世界経済の潮流』2002.11
- 稲垣公夫「EMS 戦略」ダイヤモンド社2001、P37
- 飯田清人『IT 革命からナノテクノロジーへ』丸善、2003.4
- 清水嘉治『世界経済を読む』新評論、2002.4
- 岩田年浩『資本主義経済の不安定性と分配問題』第3版 学文社、2003.3
- 岩田年浩『ダイナミック経済学』窓社、1999.4